

代表質問

鳥取県議会自由民主党



ポストコロナの県政運営

問 ポストコロナの社会像をどのように見通し、知事任期後半の取組につなげていくのか。

答 新しい住まう形や働く形を念頭に置く必要がある。また、交流を再スタートし、持続可能性を考える。山陰の中の鳥取県を輝かせる必要がある。

新型コロナウイルス対策

問 感染流行期に備え、診療・検査医療機関の確保が必要。どのように協力体制の強化を図るのか。

答 2022の医療機関が参加。大抵の診療所で相談・検査できる体制が整った。休業せざるを得なくなった場合の補償措置など更なる環境整備

を図っていく。

行政のデジタル化

問 マイナンバーカードの有効性と必要性を県民に対してどのように周知していくのか。

答 残念ながら普及が進んでいない状況。行政のデジタル化を推進する意味で、市町村とも連携しながら進める。利便性を高め、県民にも有利性を広報する。

高規格道路整備

問 米子と境港を結ぶ高規格道路は知事や米子・境港両市長、日吉津村長もその必要性を合意しているが、今後の具体的な見通しは。

答 米子・境港間のみならず、六道湖・中海圏域全体についての道路ネットワーク勉強会が発足した。ここで一定の整理をしながら、整備につなげていく。

新しい観光スタイル

問 小規模分散型旅行など、新しい観光スタイルへの対応は。

答 アウトドア型の観光や少人数の

家族向けの旅行など、トレンドに沿った商品販売戦略を事業者と協力しながら進めていく。

農林水産物のブランド化

問 販路拡大を目指す上で、GI制度（※1）は有効な手段の一つ。制度の意義や必要性について、生産者もとより、消費者にも発信すべき。

答 GIを取得しているスイカやラッキョウ、ブロッコリーなどは、コロナ禍でも農家の所得アップの下支えとなった。世界戦略をにらんだ次のGI取得を後押ししていく。

森林・林業・木材産業

問 林業は労働災害の発生率が高い。労働災害防止教育、労働災害改善等を組織的に行うべき。

答 民間事業者からは研修が必要との意見もあり、県も一緒に協議している。研修機関連の高度化なども図りながら防災対策を進める。

二酸化炭素排出実質ゼロ

問 2050年カーボンニュートラル（※2）の目標実現に向けて、どのように取組を加速化させるのか。

答 バイオマス発電や森林管理、事業者や県民の協力で実行していけば、実現可能ではない。実効性ある対策を国に求めていく。

ICT教育の推進

問 ICT教育推進のためには、教員の指導力向上や人材育成が重要なポイントとなる。どのように対応するのか。

答（教育長）各学校のICT推進リーダーを中心に、校内全体の意識の高まりが見られる。引き続き市町村と連携して取り組む。

警察活動の基盤強化

問 警察官の働き方改革、ワークライフバランス、女性活躍の推進にどのように取り組むのか。

答（警察本部長）多様な働き方が受け入れられ、男性・女性を問わず、職員一人一人が心身ともに健康で、持てる能力を最大限発揮できる職場環境の構築を推進する。

空中給油・輸送機配備計画

問 展示飛行や騒音測定を実施するには、実機が美保基地に納入される必要がある。そのような考え方で防衛省との調整を図るべき。

答 ポイントは境港市、米子市、両市の考え方。両市の考え方をベースとし、C-12配備時と同様に展示飛行等によるチェックを行い、県民の安全の担保を取って、最終的に進んでいくことになる。

※1 GI制度：地理的表示保護制度。品質等の基準を満たす産地・産品だけが名称を使用できることとして保護する制度。
 ※2 カーボンニュートラル：二酸化炭素の排出と吸収が、プラスマイナスゼロになる状態のこと。